

第7回セキュリティ政策会議資料

首都大学東京都市教養学部長 前田雅英

1 情報セキュリティ政策の内容について

セキュア・ジャパンの取組が「骨太の方針」に盛り込まれたことは、高く評価する。

今後は、政府・重要インフラ対策などの直近に必要な手当に加え、人材の育成・教育のあり方についての取組に特に力を入れていくべきである。

IT社会が現代の国民のあらゆる生活局面に浸透していることに鑑み、多層的・ピラミッド構造的な形で人材育成策を意識すべきである。もとより、その頂点に立つ高度な人材の育成も重要であるが、さまざまな社会階層における「ITセキュリティ要員」を構想していく必要がある。

教育においても、高度な技術者の倫理教育もさることながら、小学校低学年、さらには幼稚園段階から始まる基本的なリテラシー教育・道徳教育のコンテンツを作っていかなければならない。

ITの世界においても、多元性の視点が重要である。

2 政府の情報セキュリティ対策の状況の評価について

今回の、端末に関するセキュリティの評価結果を見ると、政府に厳しく反省する必要があるように思われる。C、Dランクの省は早急に対応する必要がある。単純なことでも、対策を怠っていたことが原因で事故が生ずれば取り返しがつかない事態が発生しうるのがITの世界である。

もとより、厳しい予算などの条件の下で、対応が容易でないことは理解できるが、セキュリティ対策の省内での優先順位を見直すなどして、政府が安全対策の範を示すべきである。さもなくば、民間などへの提言も、迫力のないものになってしまうであろう。